

重点施策の平成24年度以降の進め方(案)について

(目次)

- ・防災関連産業の振興に向けた取り組み 1
- ・新エネルギーを産業振興に生かす 3
- ・これからの中山間対策と中山間地域の将来像 ... 5

テーマ：防災関連産業の振興に向けた取り組み

成長が期待される背景

- 1 自然災害の経験を防災に活かしてきた素地がある**
台風や南海地震などの自然災害を数多く経験する中で、官民をあげて重点的な取り組みを進めてきた。その結果、県内には、特色のある防災関連の製品や技術も生まれている。
- 2 防災意識の高まりを受けて需要増が見込まれる**
東日本大震災後の南海地震対策に対する県民の意識や、全国的な防災意識の高まっており、防災関連産業は、今後、大きな需要が見込まれる分野だと期待される。

現 状

【県内製品等の例】

- 1 普段から災害時に備えておく防災商品**
造花インテリア兼防災グッズ、避難キット、非常用保存ウェットタオル、LED防災ライト、手動開閉ゲート用の予備動力装置、水位観測計 ほか
- 2 災害発生時の安全確保のための製品・技術**
避難誘導灯、道路用避難誘導矢印、避難階段、津波避難タワー、救難艇、高架式避難施設 ほか
- 3 災害直後の救援活動を支える製品・技術**
マルチ照明装置、雨水貯留飲用水造成装置、災害時生活用水供給設備、災害時用のトイレ設備、バイオトイレ、避難所仮設間仕切りパーティション ほか
- 4 被災後の復興活動を支える製品・技術**
圧入工法、パワーショベルのアタッチメント、高所作業用クレーンのケーブルレス監視カメラ 水陸両用泥上車 ほか

防災産業の振興に向けた考え方

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」の活動を支援
↓
官民協働で南海地震への備えを進めることで「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく

これまでの取り組み

- 1 防災関連産業のアンケート実施**
◇県内企業の防災関連製品や、災害関連工法等の実態調査を実施[H23.8]
・発送数:1,021、有効回収数:236 票(回収率:23.1%)
・防災関連製品取扱社数:51 社/236 社
[取扱分野(複数回答)]
防災用品(36%)、避難設備(20%)、警報設備(14%)、災害復旧(12%)、その他(40%)
・防災フェア等への出展希望又は検討:46 社/236 社
(出展したい:21 社、検討したい:25 社)

2 県内企業による防災分野の「ものづくり地産地消」の取り組み

- ◇高知県ものづくり企業体(高知県工業会有志8社)による「マルチ照明装置」の製作
・既存の発電機で作動し、クレーンに装着させることで多目的利用が可能な「マルチ照明装置」を開発
・「よさこい祭り(高知駅前演舞場)」や「佐古まつり(香南市)」でデモを実施 [H23.7~8]
◇津波避難施設に設置する手巻き式ゴンドラ
◇震災時等の緊急災害時に対応できる衛生設備(トイレ)
◇高品質なコアと方位の分かるコアの同時採取装置 など
◇雨の侵入と粉塵の飛散を防止する簡易屋根トラス など

県内における意見(アンケート結果より)

【防災関連製品を開発・販売するうえで困っていること】

- 1 商品開発・ものづくり分野**
・ニーズのあるユーザーとの接点が少ない
・製品評価のための実証フィールドが欲しい
・商品実用化のためのブラッシュアップを加速化したい
・相談相手となる専門家が欲しい(技術面・事業化面)
・商品開発のための資金が十分でない
- 2 県内外への販路開拓分野**
・商品の知名度が低く、県内での製品PRの場が欲しい
・公的調達を推進してほしい(県外に営業に行くと、公的機関への導入状況を聞かれるため)
・展示会等への出展経費の捻出が難しい

今後の取り組み

目的

◎防災関連製品の新たな商品化や、既存製品のブラッシュアップから開発した製品の「地消」・「外商」までステージに応じた総合的な支援の実施

今後の施策

予算要求中

- 1 「防災産業交流会」の開催【ステップ1】～防災産業の事業化に向けた連携促進～ NEW**
「防災分野の地産地消」の意識醸成、防災関連製品・技術の情報共有、市町村での購入に向けたネットワークづくり
・「防災産業交流会」でニーズとシーズのマッチング、アイデアの具現化、既存製品をブラッシュアップ(構成メンバー:企業、大学、市町村、自主防災組織、専門家、県(公設試験研究機関))
・防災産業推進コーディネータによるアドバイス
- 2 防災関連製品の開発・改良支援【ステップ2】～「地産」の促進～ NEW**
「メイドイン高知」の防災関連製品や技術の設計開発を促進し、早期事業化を推進
・「ものづくり地産地消推進事業費」を活用した試作開発支援(防災枠の新設)
・工業技術センター等による分析試験、技術指導
・産学官連携会議に「防災研究会」を設置し、研究開発・技術開発を促進
- 3 県内市場の開拓支援【ステップ3】～「地消」の促進～ NEW**
県内でのPRと公的調達の加速化
・市町村への説明会(県内製品プレゼンテーション)を実施し、公的調達を促進
・ものづくり技術展示会(防災ゾーン)[H24.11]への出展
・防災フェアや防災訓練でのPR、量販店等での展示販売
・「高知県モデル発注制度」に防災枠を設置し、公的調達を推進
・防災総合補助金を活用した市町村等での県内製品の購入
- 4 県外市場の開拓支援【ステップ4】～「外商」の推進～ NEW**
県内製の防災関連製品や技術を全国にアピールし県外市場を開拓
・防災関連展示会への出展支援(危機管理産業展[H24.10]、震災対策技術展[H25.2]等)
・県や産業振興センターによるトップセールスを実施
・「高知県モデル発注制度」に認定された製品を「トライアル発注全国ネットワーク」のホームページに掲載し、県内外に向けて幅広くPR

平成24年度の目標

- 防災産業交流会への参加数:150
- ものづくり補助金を活用した製品開発:5 件
- ものづくり総合技術展への出展:20 社
- 各市町村で県内製品等の導入が始動
- 各種展示会や見本市への出展:4 回、28 社

4年後の姿と目標値

- ◆競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている
- ◆メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる。
・ものづくり補助金を活用した製品開発件数:20 件
・県内全市町村への県内製品の導入件数 :100%

防災関連産業の振興

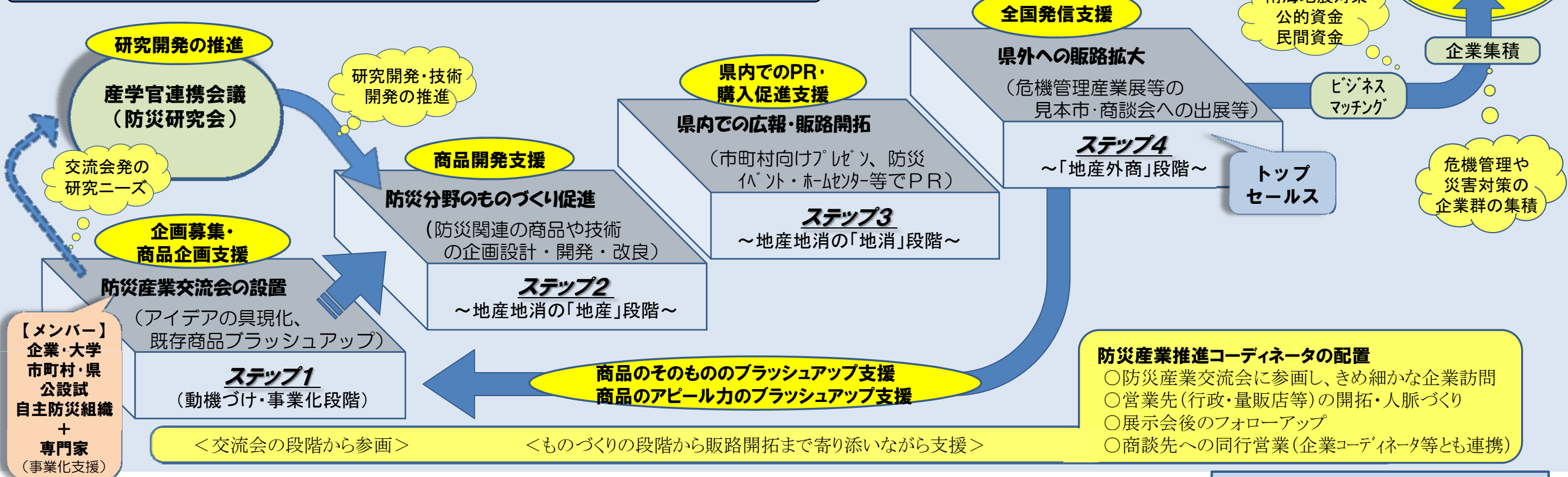
背景・目的

南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たすための「地産地消」の取り組みや、全国の需要を県内企業に取り込んでいく「地産外商」の活動を支援。
 → 官民協働で南海地震への備えを進めることで「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく

防災関連産業の分野(想定)

- 1 普段から災害時に備えておく防災商品
- 2 災害発生時の安全確保のための製品・技術
- 3 災害直後の救援活動を支える製品・技術
- 4 被災後の復興活動を支える製品・技術

メイドイン高知の「防災関連製品・技術」の地産地消・外商活動 ～ 展開イメージ ～



ステップ1: 新たな開発・改良のきっかけづくり

「防災分野の地産地消」の意識の醸成
 ・防災関連の製品や技術の情報共有
 ・市町村での導入促進に向けた、企業と行政担当者とのネットワークづくり

《官民協働の推進体制の整備》
 ～防災産業交流会での検討の流れ～

[局面1]
 ・既存製品や技術のPR(企業)
 ・ニーズ情報の発信(行政・自主防災組織等)

[局面2]
 ・メイドイン高知の製品開発の検討(機運の高まり)
 ・製品や技術の導入に向けた検討(行政・企業)

[局面3]
 ・新たな研究テーマの掘り起こし(大学・企業等)
 ・事業計画や販売計画の策定(企業・大学等)

ステップ2: 製品開発・改良支援

メイドイン高知の防災関連製品・技術の設計開発の促進、早期事業化の推進

《ものづくりの推進》

- ・ものづくり地産地消補助金(防災枠)
- ・工技センター等による分析試験・技術指導
- ※安全性やコストパフォーマンスの評価
- ・こうち産業振興基金による新商品の開発経費への助成

【防災産業交流会のポイント】

- ①県内ニーズに対応した新たな商品開発・技術開発のきっかけづくり
- ②全国レベルの市場ニーズに対応するための既存商品のブラッシュアップ

ステップ3: 市場開拓支援(県内)

県内でのメイドイン高知の製品・技術のPRと市町村や県による公的調達の加速化

《PRの推進》

- ・県内製品のカタログ作成
- ・ものづくり総合技術展(防災ゾーン)出展
- ・防災フェアや防災訓練での展示
- ・量販店やホームセンターでの展示販売

《公的調達の促進》

- ・市町村等での調達に向けたプレゼンテーションの場の設定
- ・防災総合補助金を活用した市町村等での県内製品の購入
- ・県としての購入

ステップ4: 市場開拓支援(県外)

県内製の防災関連商品や技術を全国にアピールし、県外市場を開拓

《PRの推進》

- ・防災関連の主要展示会への出展
 - 危機管理産業展(東京ビッグサイト)
 - 震災対策技術展(パシフィコ横浜)
 - 地域防災防犯展(インテックス大阪)
 - 中小企業総合展(東京ビッグサイト)
- ・こうち産業振興基金による企業の出展経費への助成
- ・トップセールス(県・産業振興センター)
 - 展示会や県内製品カタログ等でのアピール
 - 官公庁への売り込み
- ・東京・大阪の企業コーディネータ等による出展支援

出展後のフォロー
 *商品のブラッシュアップ支援

木質バイオマスエネルギーの導入促進

1. これまでの取り組みにより着実に前進

「木質バイオマスボイラー導入状況」
基金事業を活用し、3年間で木質バイオマスボイラーが大幅（118台増）に増加【（H23年度末見込み）】

- ◆合計台数 139台
- ◆分野別の割合
 - ・園芸施設 113台（81%）
 - ・冷暖房施設 8台（6%）
 - ・温泉施設 7台（5%）
 - ・その他（養鰻施設等） 11台（8%）

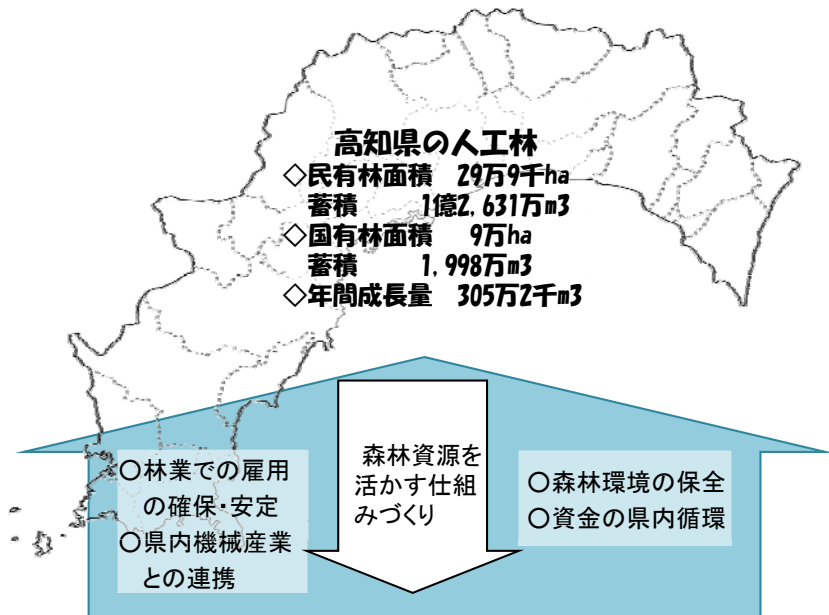
「木質バイオマス燃料の県内供給状況」

- ◆ペレット製造施設 6箇所（生産可能能力6,500t）
- ◆燃料用チップ製造施設 2箇所

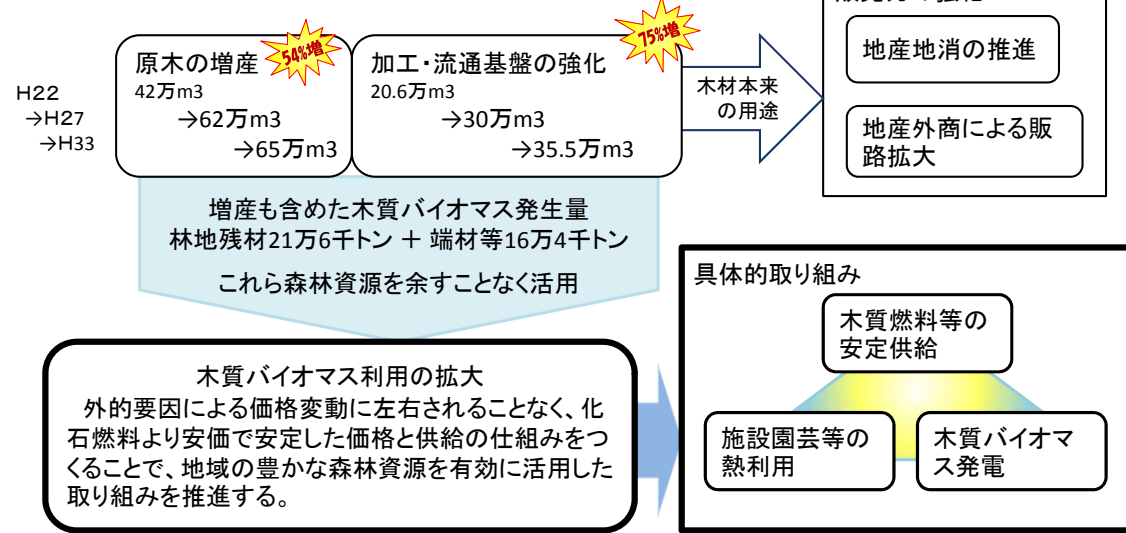
「石炭との混焼による木質バイオマス発電の取り組み状況」

- ◆住友大阪セメント(株)須崎工場で実施
- ・平成21年度実施量 約2万3千トン

2. 林業・木材産業の再生の中での木質バイオマスの基本的考え方



高知県産業振興計画 【木質バイオマス利用の拡大】



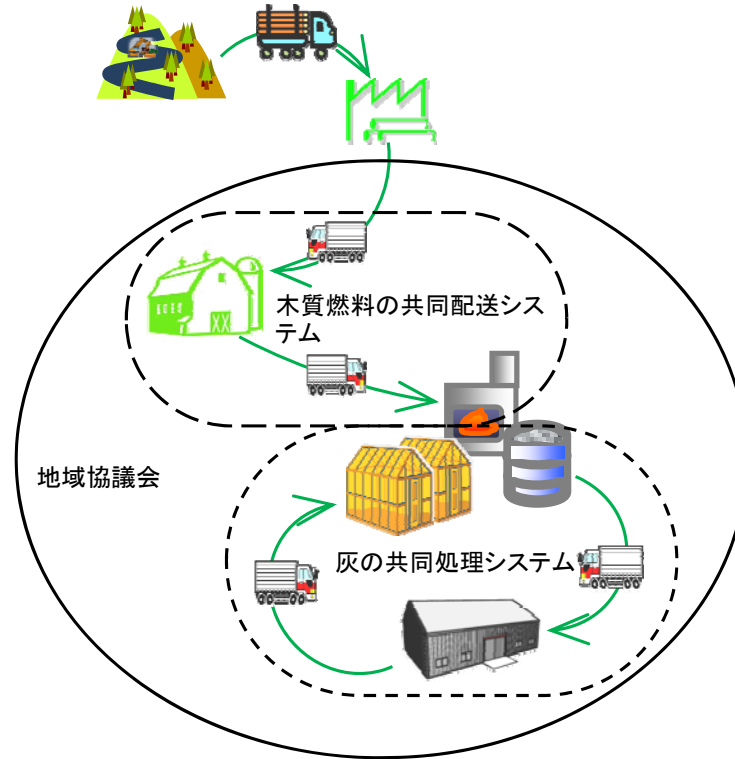
木質バイオマス利用拡大に向けた目標値
H21年度実績 22万7千トン → H27年度 34万トン → H33年度 38万トン

- 木質バイオマス利用の拡大に向けた課題
- ◆木質燃料
 - ・安定した価格
 - ・安定供給
 - ・配送コスト
 - ◆燃焼灰
 - ・回収コスト
 - ・処理コスト
 - ◆機器の導入
 - ・導入コスト

3. 今後の利用拡大に向けた取り組みの方向性（課題への対応）

ア、効率的な事業展開

- ◆持続可能な地域循環システムの仕組みの検討

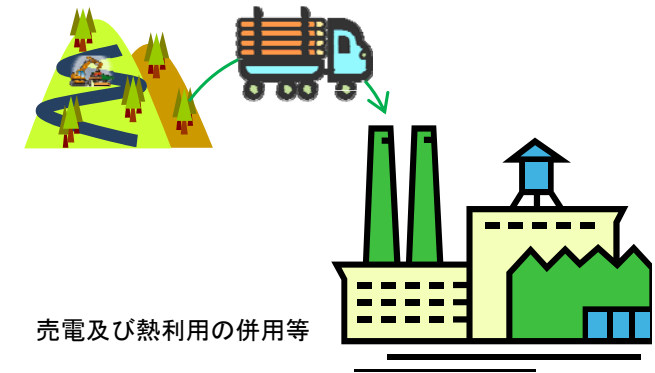


- ◆集約型地域熱利用の可能性を調査



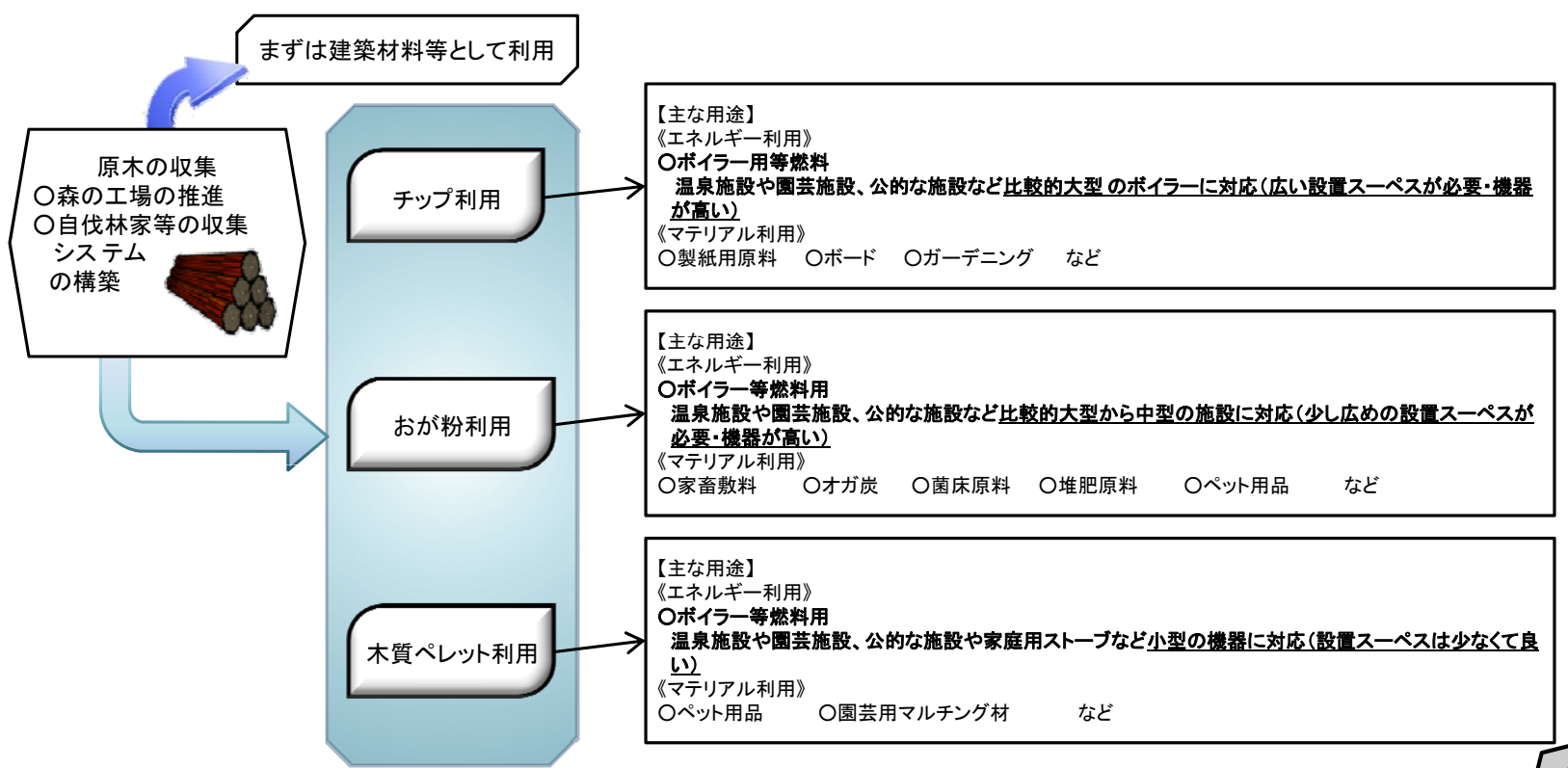
イ、木質バイオマス発電

- ◆木質バイオマス発電の推進



ウ、総合カスケード利用に向けた新たな展開

- ◆多様な用途への対応を考慮した総合カスケード利用の検討と供給体制の整備



これからの中山間対策と中山間地域の将来像（案）

こうち型中山間○○○○○○○○の確立へ

現状

人口減少・高齢化が著しく進展

集落の消滅の危機。コミュニティ機能が維持できない。日常生活に不便を感じる。働く場所がない。安定した収入を得ることができない。地域の担い手がない。

中山間対策を抜本強化

実態や課題を把握！！

平成23年度
集落实態調
査の実施

防災

目標：防災に強い地域づくり

～防災をきっかけとしたコミュニティ機能の強化と地域間連携の推進～

- ◆みんなで学ぶ防災学習の推進
 - 家族での防災学習の推進（「備えちよき」の全戸配布）
 - 学校での学ぶ防災学習の推進（防災キャンプ等）
 - 地域での学ぶ防災学習の推進（講演会等）
- ◆みんなが参加防災訓練の実施
 - 県が呼びかける防災訓練の実施
 - 自主防災会が行う訓練体制への支援
- ◆みんなで作る避難計画
 - 津波避難計画等の策定や見直しの推進

産業

目標：暮らしを支える産業づくり

- ◆基幹産業としての「第一次産業」の振興
 - 産業振興計画の推進…第一次産業の抜本強化
 - ・農業振興、林業振興、水産業振興
 - 地域における「地域アクションプラン」の推進
- ◆建設業等の新事業展開、新分野進出
 - 建設業の新分野進出に向けた体制づくり
- ◆中山間の暮らしを支える産業づくり
 - 小さなビジネスの推進
 - ・地域の活性化、コミュニティビジネスの推進
 - 拠点ビジネスの推進
 - ・多角的経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進
 - ・こうち型集落営農の6次産業化の推進
- ◆地域特性を生かした新たなビジネスの創出
 - 新エネルギーの推進
 - ・木質バイオマスの推進
 - ・太陽光発電、小水力発電等の拡大
 - 介護ビジネス、防災ビジネス等の新事業創出
- ◆地域観光の推進
 - 地域の観光資源の発掘、磨き上げ
 - ・地域の産物を活用した土産づくりの推進
 - 地域における観光拠点の整備
 - ・「道の駅」等を核とした観光と物産の一元的な地域情報の発信
 - ・地域の物産の販売体制や拠点づくりの推進
 - 地域の人材育成
 - ・人材育成塾等を通じた地域観光の担い手の育成
 - ・観光ガイドの育成、技術の向上
 - ・社会教育、学校教育における本県の文化、歴史等の学習の機会確保
- ◆二地域居住の推進
 - 交流、観光から二地域居住への推進
 - ・移住・交流コンシェルジュの配置拡充
 - 二地域居住から定住への推進
 - ・クラインガルテン、お試し住宅の整備促進

生活

目標：1人ひとりの生活を守る

- ◆「飲料水」や「生活物資」の確保
 - 集落の飲料水供給施設の維持に向けた仕組みづくり
 - 「移動販売」や「集落生協」などの地域での仕組みづくり
- ◆生活を支える「移動手段」や物流の確保
 - 高齢者等の生活交通の確保に向けた仕組みづくり
 - 地域の物流を支える仕組み
- ◆生活に欠かせない情報基盤の整備
 - 携帯電話、ブロードバンド、地デジ等への対応強化
- ◆鳥獣被害対策の推進
 - 深刻化する鳥獣対策への組織的な取り組みの強化
- ◆金の道の整備
 - 中山間地域の実情に沿った道路の整備等
- ◆住環境の整備
 - 環境に配慮した高齢者にやさしい住宅の整備

引き続き生活できる環境づくり

福祉

目標：ともに支えながら、健康で生き生きと暮らす

地域ぐるみの活性化に向けた仕組みづくり

これまでの地域の活動を担ってきた、市町村、農協、社会福祉協議会等に地域団体などの取り組みに加え、外部人材等の導入を図りながら、新たに産業、福祉、生活等の活動を集落連携で一体的に推進する「集落活動センター」の取り組みを付加

集落活動センター

- ・共同作業、伝統行事など集落活動のサポート
- ・福祉、生活面でのサービス提供
- ・地域でお金が回る仕組み（経済活動）

①安心・安全サポート

②生活支援サービス

③集落活動サポート

④行政サービス代行

⑤交流・定住サポート

⑥農産物等の生産、販売

⑦特産品づくり・販売

⑧環境保全活動

農協等 地域団体

民間企業

社会福祉協議会

NPO

高知ふるさと応援隊

市町村

安心・安全の確保

- ◆高齢者等へのきめ細やかな対応
 - 高齢者等の集いの場の確保
 - ・あったかふれあいセンターの整備
 - 1人暮らしの高齢者等の見守り活動の仕組みづくりの構築
 - ・見守り活動の仕組みづくり
 - 在宅介護サービス、障害福祉サービスの確保、充実
 - ・ヘルパーの養成、サービス拠点の整備
- ◆在宅生活を支える医療、介護、福祉の連携体制づくり
 - 医療・介護・福祉連携体制のネットワークづくり
 - ・医療、介護関係者による支援のための連携体制の強化
- ◆医療提供体制の確保
 - 地域の医療資源（病院、診療所）の確保
 - ・医療従事者の確保、提供体制の整備
 - へき地医療の確保
 - ・体制の維持（自治医療大学による医師の確保、代診医療制度の充実、無医地区巡回診療）
 - 在宅医療サービスの充実
 - ・在宅医療従事者の養成、レベルアップ、提供体制の構築
 - 歯科診療の充実
 - ・在宅診療の充実、連携体制づくり、離島住民への対応
 - 救急医療の確保
 - ・ドクターヘリの運航とランデブーポイントの確保

10年後の姿（4年後）

地域の人材

地域内人材の活用と地域外人材により地域の担い手づくり

集落の拠点

地域活動の拠点である「集落活動センター」の整備

拠点ビジネス

全市町村において整備完了
34市町村（17市町村）

こうち型集落営農

営農数
100集落（32集落）

移住・定住

県窓口（県移住・交流コンシェルジュ）を通じた移住者
500人（200人）

新エネルギー

・新エネルギー発電量（推計）
107百万kw→407百万kw

・電力需要に対する率
2.3%→8.7%

地域防災

自主防災の組織率
100%達成（80%）

移動手段

地域の実態に合わせた交通の仕組みづくりが完了する。（地域有償運送、コミュニティバス等）

生活基盤

・集落等の飲料水施設の整備、改修がすべて完了する

・「食」の確保に向けた仕組みが整う

高知型福祉

あったかふれあいセンター（サテライトを含む）が、旧市町村単位のすべてに設置され、地域に定着する。（100%設置）

救急医療

ドクターヘリ運航後、30分以内に医師による救急医療が提供される。

集落が維持できている

担い手がいる

高齢者が生き生きしている

働く場がある

支え合いの仕組みができる

だれもが中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して暮らしていける地域の実現